

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 ただいまから、平成26年 3 月市長定例記者会見を始めます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、2 項目、平成26年度当初予算案及び平成25年度の 3 月補正予算案、そしてつるが環境フェア2014について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いをしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の 3 番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思います。なお、終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

【市長】 それでは、2 月から極めて短い期間でございますけれども、3 月の定例会見であります。

ことしの冬、私どもの地域は雪が非常に少なくて助かったなという思いがありますけれども、ふだん降らない地域に大きな雪が降りまして大変な被害が出ておるようでございます。日ごろ、私どもの地域に大雪が降って大変だなということを心配いただいていた皆さん方がそういうことになりまして大変お気の毒でありますし、心からお見舞いを申し上げますというふうに思います。なかなか降っていない地域で、私どもの地域であれば、あのぐらいの雪でありますとちょっとたくさん降ったかなという程度で済むわけでありまして、非常に大きな混乱が起きてしまったわけでありまして、ふだんなかなかないところですから、地域で除雪体制をしっかりと備えて準備しておけるといっても非常に酷なところもあるかなというふうに思っております。いろいろ政府のほうを批判もされておるところもございまして、一面、お気の毒であると感じざるを得ないところでもあります。

災害というのは非常に、いつ何どきどういふ形で起こるかわからないということをいまだ一度しっかりと私どもも認識をしながら、いろんな災害にあらゆる観点から備えたいというふうな気持ちでいっぱいでございます。

3 月議会、まだ少し時間ありますけれども、間もなく開会をいたしますので、議案等、また予算等について説明をさせていただきますのでよろしくお願ひしたい、このように存じます。

それでは発表項目ということでございまして、まず26年度当初予算に当たってのお話からさせていただきます。

新年度の予算編成に当たりましては、地域経済の低迷により税収が低い水準にある中、医療、介護などの社会保障関係経費等が増加し、財源の確保に苦慮する状況であります。このため、各種目的基金の活用や国の補正予算に採択された事業の前倒しにより財源確保を行いますとともに、本市における標準的な事業量を精査するなど事業の見直しを行い、収支の均衡を図った次第であります。また、予算の配分につきましては、総合計画やマニフェストを着実に進めていくため、予算編成方針に掲げた重点施策に該当する事業を中心に配分を行いました。

その結果、新年度の予算規模は前年度当初予算と比較して、一般会計では3.5%の増、全会計合計につきましても4.2%の増となったものであります。

当初予算の主な事業といたしましては、お手元に配付した資料のとおりでありますけれども、重点施策ごとに申し上げますと、ニーズを的確に把握した福祉施策の充実では、本市の福祉施策の基本的指針となる地域福祉計画の改定経費や子ども医療助成制度について、本年10月診療分から対象を中学校修了まで拡大することとし、所要額を計上いたしました。

広域交通網の整備と地域資源を活かしたにぎわいづくりでは、金ヶ崎周辺整備構想の先導プロジェクトとして位置づけられる赤レンガ倉庫の整備費を計上するとともに、舞鶴若狭自動車道の全線開通に合わせPRや記念イベントの開催、また「鉄道と港」フェスティバルや観光物産フェア等の既存イベントと連携し、本市への誘客を図っていきたく思っております。

災害に強い防災体制の確立では、環境放射線モニタリングデータをRCN防災放送チャンネルで確認することができる連携システムの構築費用や、中郷地区に新たな防災備蓄倉

庫を整備するための所要額を計上いたしました。

地域と人をつなぐ生涯学習の推進では、社会教育の拠点施設として整備を行う松原公民館の実施設計委託料を計上するとともに、高齢者を中心に近年競技人口が増加しているグラウンドゴルフについて専用施設整備に係る工事費を計上いたしました。

地域経済情勢に即応した経済対策では、中小企業者の店舗改装等に係る補助制度の創設や各種イベントと連携した宿泊助成、クーポンつきパンフレットの発行など新たな取り組みを実施し、域内経済の活性化を図っていきたいと思います。また、敦賀港の活性化策としてコンテナ貨物取扱事業者への補助制度を拡充することとし、所要額を計上いたしました。

次に、平成25年度3月補正予算について申し上げます。

今回の補正予算では、当初予算の説明でも触れました国の補正予算に基づく経済対策事業を計上しております。

まず、平成26年度当初予算に計上予定であった駅前広場整備事業などの前倒しを行い、年度当初の消費税率引き上げによる経済活動の停滞を防ぐことといたします。また、国の補正予算を活用することで、財政上有利な補正予算債の発行が可能となることや、地方負担額に応じた臨時交付金の交付が見込まれるなど、財政負担の軽減を図っておるところであります。

なお、今回の3月補正及び当初予算では、経済対策として計28事業、事業費総額7億692万9千円を計上し、地域経済の下支えを行います。

その他の補正予算につきましては、一般会計では、職員の早期退職に伴う退職手当や子ども・子育て支援新制度への対応に係るシステム開発経費等を計上いたしました。特別会計では、介護保険特別会計で介護給付費の不足見込み額を、企業会計では市立敦賀病院事業会計において、職員の早期退職に伴う退職手当やノロウイルスの集団感染に起因する業務に従事した職員の超過勤務手当等を計上いたしました。

以上が3月議会に提案します予算の概要であります。

続きまして、つるが環境フェア2014『グリーンピクニック』の開催についてであります。

これはつるが環境みらいネットワークが主催するものでありまして、3月8日、9日の2日間にわたり、きらめきみなと館で開催されます。例年開催はいたしておるところでございますけれども、今回もこのような形で開催をし、多くの皆さん方に環境について知っていただき、取り組みなどを行っていただきたいという思いでございます。

内容等につきましてはお手元のパンフレットに記載のとおりでございますので、省略をさせていただきます。

発表については以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表させていただきました2項目につきまして幹事社のほうからよろしく願いいたします。

【記者】 昨年の予算編成のときには現実対応型の予算編成をしましたということをおっしゃっていたわけです。今回、1年後に改選期を迎える中で編成をしたわけですが、市長は今回の予算をネーミングするとすればどういった予算だと一言で言えますか。

【市長】 私の5期目の最終年でもありますので、やはり政策実現型仕上げ予算みたいな形で計上したつもりでございます。

【記者】 原子力機構のもんじゅや敦賀原発の稼働とか廃炉とか、その辺の見通しが今不透明な中で、今後、原発という税収がわからない中で、今後力を入れていきたい政策とか今後育てていきたい産業などが、ちょっと先の話になってしまうと思うんですけども、お考えがあれば教えていただきたいと思うんですが。

【市長】 予算案に関係あるみたいな、ないみたいなところがありますけれども、確かに不透明ということをご指摘のとおりでございます。私どもも常々言っておりますけれども、敦賀というのは原子力のみならず港湾、またその他の産業、農林水産業、観光、いろんな分野が案外バランスよくある地域でございますので、それぞれの分野をやはりグレードアップしていくということによってまちが活性化をし、それによって税収ということでもあります。

具体的な形で言いますと、例えば企業誘致、これも大きな税収につながっていく一つで

もございますので、そういうものをしっかり進めていきながら、それとエネルギーというのもこれは切っても切れないわけでありまして、確かに先行きはまだ見えてはいない現状でございますけれども、国のほうも少しずつエネルギー政策についてももうそう遠くない時期にはっきりしてくるといふふうに思いますので、そういうものを見きわめて、また補正なども打ちながらまちを元気にしていきたいというふうに思っております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいというふうに思います。

発表項目につきましてご質問ございましたら挙手をお願いをいたします。

【記者】 2つありまして、1つ目は、舞鶴若狭道の全線開通に向けた事業に10事業ぐらい予算が組んでありますが、今後の観光などの関係もあると思いますので、全線開通に向けた今後の思いといたしますか、市の経済をどういふふうに生かしていきたいという思いを持って今回の予算をつけられたのかというのが1点。

もう1点は、標準スケールでほかの自治体と比べて予算を見直している部分があると思うんですが、例えば今回でいきますと、新しく生まれた子供に1万円相当のプレゼントといたしますか、それをなくすとか。ちっちゃい話かもしれないですけども、原発があったのでこれまでそういった福祉面というのはかなり充実していたと思うんですけども、そういった面が少しずつ薄れてきていて、原発のあるメリットというのがもしかしたら市民の中で薄れているような気もするんですけども、そういう思いとして。そのあたり、どういふふうに思っているのか。

2点、お願いします。

【市長】 2点目のことで、原子力発電所の……、ちょっと聞きにくかったので、もう一度お願いします。

【記者】 敦賀市の場合は原発があるという背景もあってかなり福祉の面は充実していたと思うんですけども、標準スケールにするとほかの自治体と同じような福祉の状況になると思うんですが、その点がだんだん薄まっていくという点についてはどういふふうに思っているのか。

【市長】 これは市民の皆さん方もある程度理解をいただけるんじゃないかなというふうに思っております。今、原子力発電所が停止をし、やはり関連のいろんなところが大変厳しい。当然私ども市にとっても税収が厳しいという思いがありますので、そういう意味で今までは確かに福祉面については恐らく他市に引けをとらないような形で市民の皆さん方にある程度享受はしてきましたけれども、こういう時期でありますので、いましばらく辛抱していただきながら取り組まざるを得ないという状況でありまして、市民の皆さん方には大変申しわけないなという気持ちではございますけれども、そのあたりしっかり説明をしていきたいなというふうに思っております。

他のいろんな産業もしっかり発展をさせながら税収をしっかり確保して、またそういうようなことで市民の皆さん方に喜んでいただける福祉分野での政策というのはこれからも努力をしていきたいなというふうに思います。

1点目は……。

【記者】 ちょっと質問が悪かったです。

舞鶴若狭道路関係の予算をたくさん組まれていますけども、それを酌んだ思いといたしますか、どういふふうに市の経済とかPRにつなげていきたいのかというのをお願いします。

【市長】 この舞若の開通というのは非常に私どもの地域にとっても大きな出来事であるというふうに思いますし、今の時代、特に観光という分野はある程度の高齢化社会を迎えてリタイアをされてゆっくり過ごしたいなという人がこれからどんどんふえてまいりますし、また外国からのお客さんも受け入れようということで、これはもう県内挙げて、また特に嶺南地域挙げて取り組んでおりますので、嶺南地域の連携をもっていろんなイベント、また事業を打つことによって多くのお客さんを舞若の開通と合わせながら。舞若の開通は特に国内のいろんな、今まで来れなかった、少し離れた、例えば中国地方を中心とした地域から多くのお客さんに来ていただける一つのチャンスでありますので、それをしっかり捉えて観光という面での経済効果をしっかり上げていきたいという思いで計上させていただきましたし、これはしっかり物にしたいというふうに思っております。

【秘書広報課長補佐】 ほかにございませんか。

【記者】 今回、経済対策にも相当力を入れていると思うんですけども、市長から見て、ちょっとこの点は、この事業はかなり有効じゃないのかと思う事業があれば幾つか教えてほしいんですけども。

【市長】 そうですね。やはり舞若の開通に合わせてのいろんな細かい事業もありますけれども、あれは少し効果が上がってくるんじゃないかなというふうにならんでおります。

あと、かなり細かい点でいろんなところにある程度、私いつも言っております目玉というよりはバランスよくいつものように予算をつけたつもりでありますので、そういうものがいい形で効果を上げることを期待しております。

【記者】 今回、経済対策をやられた中でどういった企業を対象に、どういった企業に元氣をつけてもらいたいからということで予算をつけられたんですか。

【市長】 これは、原子力発電所の停止によっての影響というのはいろんな分野の企業に実は影響が出ています。観光を含め、宿泊、飲食、例えば直接そういう事業に入っている皆さん方も影響があるわけでありましてけれども、かなり裾野広く影響が出ていますので、そういうところをバランスよく見ながらこういう対策を打ったつもりであります。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんか。

【記者】 2点。

1点目は、例の市道西浦1、2号線なんですけれども、担当課のほうは我々に今後の見通しについて一切示していないわけなんですけれども、今回から、ぱっと見た目は寄附金がゼロになって、負担金という形で道路法に基づいて応分の受益者負担をということだと思っておりますが、日本原電のほうは今後も経営状況によっては続けられるかどうかについては態度を明確化していないわけなんですけれども、市長としては今後も道路の完成までは日本原電が全額負担すべきということをお考えでしょうか。

以上です。

【市長】 完成というのは、そのトンネルも含めて全部という意味ですか。

【記者】 そうです。

【市長】 これはお願いしたいというふうには思っておりますけれども、やはり会社の状況も見きわめながらこれは考えざるを得ない。今はトンネルの部分はもう貫通しておりますので、そこをまずお願いして負担をしていただくという考えであります。また会社のこれからの状況を見てその全線については考えていきたいなというふうに思います。

【記者】 もう1点が、実際に敦賀1号機の廃炉が2年後、運転停止と言っておりますけれども廃炉だと思いますが、それで個人市民税、つまり住民の流出であったり、固定資産税の資産価値が大きく下落、そして交付金も下落するということで、まず数億円単位の原発関連の収入が途絶えるというのがほぼ確実視されていると。実際に市民生活まで手厚い福祉サービスというのが、私も実際に家族連れで来て実感しているわけなんですけれども、先ほど記者からもご指摘があったように一部見直しということもあったかと思うんですが、今後、市長として、とりあえず任期は今期で、続くかどうか今のところわかりませんが、20%を占める原発関連の収入が目減りしていく中で、今後、今の行政サービスを維持できるのか。そうではなくて、スクラップ・アンド・ビルドもしくは標準スケールを見直して切っていくこともやむを得ないというふうに見るのか。

多分遠くない将来で、次の予算編成からそれに向けた備えというのがかなり本格化してくると思うんですが、市長のお考えを、そのサービスの低下についてのご見解をお教えてください。

【市長】 基本的にはサービスの低下は避けたいという思いでありますけれども、これは自治体の事情によって税収が減れば市民の皆さん方にご辛抱いただく場合もやむを得ないというふうには思っています。また、今、発電所云々ということでありましたが、今のところ状況がまだはっきりしていないというのが現状でして、やはりそのあたりをしっかりと見きわめていくしかない。

それと、特に1号機の問題等について、私どもこれは全原協としてもお話をしておりますとおおり、廃炉、撤去までの交付金制度というものを今要望しておりますけれども、やはり国の政策自体の中で私どもはそういう思いで協力して、自治体として、そういう分野もしっかり国が責任を持つ話でございますので、そういうものも一つのああいふ事故があっ

て大きく原子力政策も転機を迎えた現状の中で国が取り組むべきだという認識を持っていますので、これをさらに強く国等に要望しながら、やはり解体、撤去までそういうしっかりとした国の支援、交付金なども維持ができれば、先ほど言いました程度の低下は避けられるんじゃないかなという思いがございますので、そういうことに向けて全力で頑張っていきたいというふうに思います。

【記者】 今ほど廃炉まで交付金を要望していくというふうにおっしゃったかと思うんですけども、でも実現するかどうかはまだわからない状況であります。それで、もし今回やったら交付金が17億8,000万円で、標準スケールで削減できたのは1億2,000万円ということで、節約しても交付金の額には全然追いついてない状況であります。交付金が廃炉になってからももらえるかわからない状況の中で、もしもらえなくなった場合に備えて市長としては取り組みたいこととかはどういうふうにお考えになってますか。

【市長】 それは状況見なくちゃなりませんけれども、交付税措置というものもございまずので、そうなれば、やはり今の交付税のほうである程度ふやしていただくしかないかなというふうに思います。

【記者】 市長、原電さんと敦賀市の財政というのは非常に密接だと思うんですね。今質問もあったと思うんですけども、敦賀市は3・4号機の促進分の交付金は見込んでいません。1号機は16年運転停止なので、16年度からの減収というのを見越して対策をとっています。今、2号機が活断層の問題でこういう状態です。2号機については、廃炉を想定したような形での見越し方というんですかね、それはまだ早いというふうに思っていますか。

【市長】 それは、今現時点では廃炉を見越してというのは私は全く考えておりません。これからどういうふうな動きになっていくかということもまだはっきりしておりませんので、そういう状況を見きわめながら考えていくべきだというふうに思いますし、希望とすればやはりそういうことにならないようにという思いはございます。

【記者】 つまり原電の追加調査を再調査して、審査中だという、途中経過だという認識で、まだそこまで考えないということでもいいですか。

【市長】 はい、そのとおりです。

【記者】 個別の事業で3点ほどお伺いをしたいのですが、まず1点目、こどもの国施設整備事業なんですけれども、こちら新年度にプラネタリウムを設置するというのでたしか計画していたと思うんですが、今回、当初では盛り込まれていなくて中身を検討するというふうなことで書いてあったんですけれども、どう検討するのかというのをちょっとお尋ねしたいんですけれども。

【福祉保健部長】 今現在、選定委員の方にお願ひしまして、例えば機種を選定でございまずね。いろんな機種ございまず。長所も短所もございまずので、機種を選定。それから、どれぐらいのものでできるかというのも現在煮詰めている最中でございまず。したがって、その予算の委員の報酬なりを上げさせていただいています。

以上でございまず。

【記者】 では2点目、店舗のリニューアル事業なんですけれども、今回新規で盛り込まれましたが、こういった事業というのは県外のほかの自治体ではやっていたらっしゃるんでしょうか。

【産業経済部長】 今回の事業につきましては、ほかの自治体の調査は今手元に資料ないんですけれども、店舗開業支援事業の拡張版というふうに考えておまして、今までは店舗開業につきましては家賃補助を行っておりました。今回につきましてはその家賃補助をなくしまして、店舗の改修だけに特化して、リニューアルで補助しようというふうに考えてこの予算を計上させていただきました。

【記者】 家賃補助は、今年度というか今後はやらなくて、かわりにということなんですか。

【産業経済部長】 そのとおりでございまず。

【記者】 では3点目、北陸新幹線駅の周辺整備事業なんですけれども、こちらの駅のところから8号に直接抜ける道路の整備とか、多分そのあたりの設計費を盛り込むということだと思うんですけども、鉄道・運輸機構が整備をされるということとかもあると思うんです

が、市としては大体いつぐらいまでにここら辺を完成できればというふうにお考えでしょうか。

【塚本副市長】 ハード面の整備の話ですかね。それとも計画自身のことですか。

【記者】 計画自体は基本設計ですから新年度でやられますよね。その後、運輸機構との協議をした上で実際の整備に入ると思うんですが、全部の完成ということですか。

【塚本副市長】 それは新幹線、今2025年、あるいは前倒しの話が進んでいますから、それに合わせてクリアな段階、前倒しするということが明確になってきた段階においてはそれに合わせますし、まずは全体での計画を立てて、だれがどの部分をやるかということを含めましてその年度に向かってしっかりとしたまちづくりをしていくということですか。

【記者】 市長のマニフェスト公約を達成するための一つに、まちのにぎわいを取り戻そうということで、投資的経費の中で財源限られる中でも赤レンガであったり舞若道の関連イベントであったり、駅前広場とか博物館もそうだと思いますけれども、そういったところで地域資源を生かしたまちづくりということで今回重視しているなというのを見てとれるんですけれども。

そこで、繰り返しになるんですけれども、アクアトムに関しての関連の経費は確かに補正予算でも当初予算でも入っていませんでしたけれども、今後も急転直下、もし決まるような事態があったとしても、市としてはにぎわいづくりに向けた関連経費は出さないということなのか、そうではなくて箱物そのものについては出さないということなのか、その区別をちょっとしっかりと聞きたいなと思ひまして。

【市長】 現時点ではどうなるかということは決まっておられませんけれども、どういう形になろうともあそこはやはりまちの中心部でありますので、例えば市として必要なことがあれば全く参加しないというわけではございません。ただ、あれを市が所有して維持管理をやって云々ということはありませんし、新聞等によると、理事長なども地元へ負担かけるのは申しわけないというお話であります。あの地区として、市としては全く知らないよという思いは持っておりません。

【記者】 もう1点だけ。確認なんですけれども、原発関係の収入の中には、いわゆる福祉サービスと、あと箱物の整備とか維持管理、あともう一つ大きいところは職員の――たしか10職種ぐらいだったと思うんですけれども――人件費の大方7割近くかな、6割以上がたしか注ぎ込まれているかと思うんです。その影響は、福祉サービスと人件費というのが大きな2つの要素になっているんだと思うんですけれども、市長としては、先ほど福祉サービスの切り下げについてはできるだけ避けたいとおっしゃっていましたが、こういった人件費に対する切り込みということはお考えなんですか。それか、市の一般財源から振りかえていくのかどうか。

【市長】 人件費の切り込みイコール福祉のマイナスにもつながりますし、市民サービスの低下にもつながるわけでありまして、それも今直ちにというのは考えておりません。やはり税収というのは、先ほど言いましたように、交付金がない地域というのは全国でいっぱいありますけれども交付税措置というものがありますので、そういうものを活用してしっかりと対応したいというふうに思います。

【記者】 予算関連でもう1点だけお願いします。

先ほど財源確保に苦慮するというようなことをレクなんかでもよく聞くんですけれども、苦慮をされている部分もあると思うんですけれども、予算書なんかを見るとまだ財政指数もいいし財調も取り崩していない。まだ余力があるんじゃないかなという印象があります。そういう中で対策を打つということなので、余力があるうちにできるだけ効果的という思いがあるのかどうかというのをちょっとお聞かせ願いたいんですけれども。

【市長】 私どもは余力があるとは思っていないんですけれども、備えあれば憂いなしということで頑張ります。

【記者】 冒頭で市長が政策実現型とおっしゃったと思うんですけれども、今回も仕上げたというふうな、小学生までの医療費無料化が中学生までになったとかそういうことかと思うんですけれども、市長が政策実現したと思う事業を幾つか挙げてもらいたいです。

【市長】 今急に言われましてもすぐ思いつかんで、また後日調べて。

【記者】 1点だけ。舞若道関係で、予算関係でいうとイベントであったりとか観光誘客

という面に非常に力を入れていらっしゃると思います。一方で企業誘致という話があったり港湾の活用であったりというところがあります。今回のこの舞若道の完成、全通というのが、時期まだ明確にはなっていませんけれども、敦賀市にとって最大のメリット、開通することによる市税の収入という面でいえば、どういったところが一番影響してくるというふうにお考えでしょう。

【市長】 まず人の流れというのがかなり変わってくるというふうに思いますので、観光を含めた人の出入り、入ることだけ、やっぱり出ることも考えなくちゃなりませんけれども、交流人口がふえるというのは大きなメリットだというふうに思いますし、私ども企業誘致も進めておましていろいろお話をする中で、この道路が通ることによって敦賀への進出を目指している企業さんにとっては、またいろいろ便利になりますねと。それと、雪で今太平洋側は苦勞していますけれども、例年ですと私どもの地域が雪で苦勞する地域でありますけれども、あの道路ができることによってアクセスといいますか、バイパスができて、いざというときにどちらでも行けるという、非常にそういう面で地の利のいい場所になりますので、一層企業誘致が進む。それと、物流を含めた団地のほうも計画していますけれども、そういうものの促進、また港湾の利用促進等々いろんな面でいい影響が出るんじゃないかというふうに今期待をいたしております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答に移りたいと思います。

【記者】 原発関連ばかりで申しわけないんですけども、本日の規制委の定例会合で審査の最終段階となる審査書案というものを作成して、今審査が先行している6原発10基の中から1つの原発を選んで重点的に審査を今後再稼働に向けて進めていくというような話があったんですけども、その一方で、敦賀原発のように破砕帯か活断層かどうか議論されているような原発を、置き去りというか、再稼働に向けた審査にばかり力を入れていて、そういった原発に対しておろそかになるんじゃないかという懸念の声もあるんですけども、それについて審査の進め方について何かお考えがあれば。

【市長】 まず政府のほうも、安全を確認された原子力発電所の再稼働ということの動きが都知事選以降加速していますので、それはやむを得ないというふうに思いますし、やっていただきたいというふうに思います。

ただ、私ども常々言っておりますけれども、やはり規制委員会自体の組織のまだ人が足りない。要するに、そういう私どもの2号機の破砕等の問題について手が回っていないというのが現状かなというふうに思いますので、やはりそういうところをぜひ拡充していただいて、同時並行にそういうことが進められるように希望したいというふうに思います。そういうこともまた関係者の方に訴えていきたいなというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ございましたら。

【記者】 今の質問に関連して、きょうの規制委員会で安全審査の審査書案がまとまった時点でパブコメのようなものを募集するとともに、希望する各自治体に対して公聴会を開こうというようなお話がまとまったと聞いております。これは以前から自治体の方々が説明をしる、説明をしるといったことの一つの成果かと思っておりますけれども、このような決定をされたことについての市長のお考え、ご感想を聞かせてください。

【市長】 「「国民の意見」反映へ」ということでヤフーニュースにも出ておりましたけれども、そういうお話だというふうに思います。パブコメについては、なかなか技術的な云々ということになりますと国民全体に聞いても難しいところもありましようけれども、私ども地域がしっかり説明をしてほしいという分野についてお話、意見交換をできるということであれば歓迎したいなというふうに思います。

【記者】 もう1点、漠然としたお話なんですけど、これからの交付金のあり方について、年末に原子力委員会で議論がなされたようなんです。その中で識者が、今まで電力の「生産地」と「消費地」の対立というか、こういう2つの名前はありましたけれども、こういう電力の生産地のことを、いろいろな災害を受けたりとか、それから長い間不安を抱えるという意味で、「受益」に対して「受苦」——苦しみを受けるという表現を使って生産地のほうを表現した方々がおられます。それについて河瀬さんはどのように思われますか。

【市長】 もう一度お願いできますか。

【記者】 今まで電力は「生産地」と「消費地」、そういう表現で2つありましたよね。特に大都市の方が電力を使う側の「受益者」という言葉はありましたけれども、受益者に対して、放射能の不安であるとか事故の不安であるとか、生産地の方々の地域の表現として、苦しみを受ける「受苦」、受ける苦しみ「受苦」の人たちという表現を使って生産地を表現する識者がおられたんですけども、そういう表現があることについてどのようにお考え、どんなふうに思われるかということをちょっと聞きたいんです。

【市長】 苦しみを受けている、お気の毒ですなということをおっしゃるんですか。

【記者】 交付金だとかそういうものが危険手当であるとかそういうような意味合いがあることを認識すべきだというような内容だったんです。そういう表現で生産地を語ることについてのお考えを。

【市長】 それは人いろいろな見方ございますので、その人がそういうふうに思われるのはその人の自由だというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほか、各社ございませんでしょうか。

【記者】 さっきの予算の関係でもう1点だけ確認したかったですけれども、これまでどおりの原発頼みの財政運営を続けていくのか、もうできないからこういった大きな方向転換をしようとするのか、ちょっとそのあたりの、ざっくりしていますけれども。要するに、少なくとも20%は原発関連で、それが市民生活の向上につながるような施策をやっているのをお感じしておりますけれども、これまでどおりの財政運営を続けていくのか。別に批判しているわけじゃないんですけども。そうではなくて変えていきたいと思っているのか。そのあたりの、すごく大まかですけれども。

【市長】 税収だけを捉えるのか、原子力発電所があることによる地域経済、いろんなところがありますので、税収面だけを捉えて原発頼りのと、こう言われましても、先ほど言いましたように原子力発電所のない地域は全国にほとんどでありますし、いろんな自治体があってもなかなか自分たちのまちで、財政力を見ても本当に低いところっていっぱいあるんです。それは交付税措置ということになるべく均等に日本中のところがバランスよくやろうということで国は運営していますから、そういうことを考えていけば原子力発電所でそれが頼り云々と言われることはありませんが、私どもは地場産業であり関連している皆さんがいらっしゃいますので、やはりそういう人たちを守るといった観点の政策はこれからはしていくべきでありますし、原子力発電所というのは、もうなくなりましたと言って風呂敷に持ってどこも持っていきません。最低40年、50年あるんですから、それをちゃんと始末するまではこの産業というのはここで根づいていくもんだというふうに思っていますので、決して原子力発電所から直ちに抜け出すようなまちづくりというのはできないというふうに私は思います。

【記者】 先ほど市長は余力があるわけではないと。現時点で余力があるわけではないという、備えあれば憂いなしというふうな発言があったんですけども、重点施策5項目、今回上がっていますけれども、これらはほとんど市政における全ての重要な課題というのか、何か突出して選択と集中で選んでいるわけではなくて、市政運営全般を見た上でどれもこれも大切なものやと思うんですね。だからそれにバランスよく配分したというふうにおっしゃいましたけれども、言い方悪いですけども、総花的に配分したのかなという印象を受けるんですね。冒頭の余力があるわけではない中でも総花的に配分できるというのは、これから来るであろう財政状況を見渡したときには、現時点ではやはりまだ余力があるというふうなことではないのでしょうか。

【市長】 いつまでもあると思うな親と金という精神をしっかり持って、やはりいつどうなるかわからないということに備えてしっかりやるという意味で言っておりますし、確かに人の思いによって、Aさんは1,000万円持っても貧乏やと思うかもしれんし、Bさんは10万円持ってもお金持っておると思う。これはいろんな思いがありますので。それと、バランスよくやると総花的、一つぐっと突出してやると個性的でカラーが出ていいけれども、あれに独占したと行って、どっちにしても言おうと思えば言い方がありますので、私は言われるなら総花的でバランスよくというのがやむを得んかなということで、ほとんど大概この20年間バランスよくやってきたつもりでございますので、今どきになってとても変わりません。この状況で頑張ってます。



【記者】 ちょっと少し戻りまして、先ほど質問のありました規制委員会の地元への説明とか公聴会の開催という話、きょう午前中も出ておりましたけれども、その中で市長、しっかり意見交換できるのであれば歓迎したいと。とりようによっては条件つき賛成のように聞こえるところもあるんですが、昨年6月に敦賀2号機の破砕帯の問題に関して説明を規制庁の職員がされたときは、捉え方はさまざまで、一方的であったというふうにも捉えられたと思っております。

市長、今回のこの地元への説明は、仮に今後行われていくのであれば誰がどういったもので行うべきであって、いわゆる求める形、どういったものを想定して歓迎されるというふうな発言であったのか、確認させてください。

【市長】 それなりの方が来て、要するに担当事務じゃなくて規制委員がしっかり出てきて説明してくれということは今まで申しておりますので、やはりそういう形でやるべきだというふうに思いますし、想定としてはまだどういう形になるか、これはあくまで私どもの希望はもう言うてございますので、それに則して規制庁のほうで判断をされてなるべく早くそういう機会をつくっていただきたいなというふうに思います。

【記者】 関連で、この地元への説明が、それも規制委員会がどういう位置づけで捉えるのかという問題もあると思いますけれども、市としては、ここで市長がおっしゃるような意見交換ができるということというのは何を示されているのでしょうか。いわゆる納得のいかない結論は受け入れられないということになるのか、その場合は市としてどういった対応をとっていくのか、このあたりについてはいかがでしょうか。

【市長】 まず一方的な説明、こうなったからこうなりましたよ、はい終わりですということは意味がないというふうに私どもも思っています。私ども、例えば技術的なこととなりますとなかなか説明、例えば私どもの2号機の破砕帯問題についていけば、やはり会社側としてそれを調査した人もおりますから、そういう人も出てきていただいて、そこで専門家同士でも意見交換をするというような場をつくっていただきたいですし、ほかの再稼働に向けての場所と敦賀ではちょっと状況が違うというふうに思いますので、敦賀は敦賀で行われているいろんな調査の報告を、やはりしっかりとしたこと、市側のみならず、敦賀でいえば先ほどした日本原電側と規制庁側とのそういう意見交換、それを市民の皆さん方に聞いていただくなり、私どももしっかり議会の皆さん方とともに聞くような、そういうような場を期待をいたしております。

【記者】 補正予算で、病院会計に敦賀病院の超過勤務手当というのがあるんですけれども、これは食中毒の対応に従事したというものなんですけれども、何人が何日分働いたとか、もしわかったら教えてもらいたいですけれども。

【総務部長】 業務の従事者、延べで379名。看護職員、技師の皆さん、例えば検査技師、そういう方々、それから薬剤師、それから事務局員、こういう皆さん全部の延べ人数で379人です。

【記者】 これは12月30日から1月5日まで働いた方々の人数ですね。わかりました。

あと市長さんに伺いたいですけれども、あしたから2日間、全原協の視察で福島に行かれると思うんですけれども、どういう人たちと何をしに行つて、何を見て。抱負を伺いたいです。

【市長】 まず全原協で、なかなかこの時期、それぞれのまちの議会などもあつて2班に分けて行きます。私は1班で行きまして、立地地域の皆さん方、首長さんも結構参加いただきます。そういう皆さん方と行って、まず福島第一原子力発電所、どこまで入れるかはちょっとわからないんですけれども、事故後の対応等、また東電側との意見交換なども行って、あとは避難をされておる地域も視察をさせていただいて、その地域の皆さん方との意見交換なども行っていきたいなというふうに思っております。

【記者】 敦賀に役立てたいとか、何か興味を持っていることというのは視察の中ですか。

【市長】 これは敦賀でいけば、行つても行かなくても決して福島のこととは二度と起こさせないぞという強い決意は持っておりますけれども、やはり現場を見てその決意を恐らく新たにするとするいうふうに思いますし、それぞれ事故が起こった場合にはどのように迅速に対応していくかという、そういう防災、減災面にも生かすところがあれば生かしたいとい

うふうに思います。

それで今、全原協で取り組んでおりますのは、やはり被災された、原子力災害に遭われた自治体の皆さん方、なかなか職員の皆さん方が非常に不足しているということで、私どもも既に送り込んではおるんですけどもまだ足りないという状況なども伺っていますので、そういうことを見させていただいて、また増員なども、そういうところを考えていきたいなというふうに思っております。

【記者】 敦賀市は今まで原発と一緒に暮らしてきたと思うんですけども、それとともに使用済み核燃料というごみも出しているということになるんですが、その処分するプールとかもなく困っているような状況ではあるんですけども、結局もう処分し切れないからそのまま埋めてしまう直接処分というふうな話が現実になってきているんですけども、市長さんとしたら、敦賀で出たごみのことなんですが、どういうふうに処分されるのが適当だとお考えでしょうか。

【市長】 原子力立地地域は当初からお話ししておりますとおり、使用済み核燃料等については国が、また事業者が責任を持って処理するという約束の中で立地を進めてきておりますので、そのことをしっかり守っていただきたいというふうに今も思っております。

【記者】 どちらのほうがいいというのはありますか。リサイクルするために再処理したものか、そのまま埋めるのか、どちらのほうが望ましいというのはありますか。

【市長】 それは再処理をしてしっかり使えるものは使う、またごみの減容化なども進めて、それでも最後は最終処分に持っていかなくちゃならないというふうに思いますので、そういうふうな形でしっかり処理をしながら、少しでもごみを減らしていくことは大事じゃないかなというふうに思います。

【記者】 ちょっと話は全然変わりました、市立看護大学の件でお尋ねをしたいんですが、先日、出願の締め切りがありまして、スタートということも含めて25倍以上でしたか、たしかそのぐらい来ていたと思うんですけども、スタートとしてはいい数字だったんじゃないかなと思うんですが、それに対するまず市長さんの感想と、あと出願者の中で、県内以外で愛知と岐阜の方々が多かったというふうに聞いたんですけども、それはどうでしょう、そちらのほうにPRとかをしていてそういうふうなことになったということなんでしょうか。

【市長】 まず倍率が28倍でしたかね、かなり高い倍率でして、それだけやはり看護大学、特に公立の看護大学に対する期待というのは大きいなということを感じました。大変うれしい悲鳴といたします。ただ、地元の皆さん方を育てるという意味では、おかげさんでそういう地元枠もってございますので、そういう子供たちも入ります。恐らく優秀な学生が集まってくるというふうに思いますので、切磋琢磨して本当にすばらしい看護師を育成できたらなというふうに思っております。

とりわけ宣伝したわけじゃないと思うんですけども、PRはそれぞれで行いましたが、岐阜、名古屋というのは特に多い数が来ていただいています。やはり地の利といたしますか、近いところというイメージもあったんじゃないかなというふうに思います。たくさん来てくれといたしても数限られていますので、もっと定員が多くあってたくさん来てくれたらなというふうな思いもございますけれども、これからもちゃんといい学生を育てて、本当に看護大学ができて皆さんからよかったと言われる大学にしていきたいなというふうに思っています。

【記者】 先ほど予算のことで政策実現型仕上げ予算とおっしゃっていて、5期目で20年目の仕上げの予算だというふうに受けとめたんですけども、総決算とか総仕上げと言ったほうがいいのか、あくまで5期目の最後だという意味で捉えればよろしいですか。

【市長】 あくまで5期目の仕上げということで結構でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、もう時間も近づいてまいりましたので、これをもちまして3月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

午後2時27分 終了

